

## 第3回復興防災DX研究会議事録

### 1 開会あいさつ

#### ●福田復興防災部長

本日はお忙しい中、お集まりいただき、有難うございます。また、皆様には日頃から多方面で県政にご協力いただいておりますことに、改めて深く感謝申し上げます。

この研究会では、防災をはじめとする危機管理分野について、デジタルの視点から、どのような負担軽減を行い、また、新たな価値を創り出すことができるか、有識者の皆様にご議論いただいております。

今年発生した能登半島地震については、岩手県としても最大限の支援を行っているところですが、そこから得られる教訓として、NPO等の皆様とのさらなる連携、ドローンのさらなる活用など、様々な課題も見えてきたと考えております。

特に、NPO等の皆様との連携については、被災者一人ひとりのニーズに合わせた支援を各主体が連携して行うための情報基盤をどうするか、この点を議論する必要があり、今回から新たに3名の委員の方に加わっていただいておりますので、議論が進むことを期待申し上げます。

その上で、本日は他にも様々な議論の方向性や重要な取組についてご確認いただくことになっておりまして、非常に限られた時間ではありますが、忌憚のないご意見を賜うことができればと思いますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

### 2 主な発言要旨

資料に基づき、事務局から説明を行った後、次第に沿って意見交換を行った。  
各構成メンバーの発言要旨については、次のとおり。

#### ●杉安和也座長

県が行う実証実験について、避難所受付に当たって、マイナンバーカードに限定せず、紙やLINEを使うというところは重要。災害時にマイナンバーカードを携帯して避難できるかどうかというところ、そうではないと思う。

一方で複数の選択肢があることが、プラスになるのか、マイナスになるのか、やるべきことが一本化されているほうが、現場目線ではいい可能性もある。現場にどれくらい負荷があるのか等検証できるとよいと思う。

#### ●阿部理事

避難所受付のシステムについて、フェーズフリーのシステムとなるよう配慮が必要と思うが、これは災害が起きてから使うものか、起きる前から使うものなのか。

#### ●事務局

昨年度の研究会においても、こういったシステムは平時から使わないと、有事に使えないという意見がでていた。

そのとおりだと思うので、平時から使えるような提案ができないか、受託事業者含め、検討していきたい。

### ●中村客員准教授

物資供給する際には、誰が、どう輸送するのか、ここが課題になる。今回の実証実験ではトラック協会などと連携して実際に物資を輸送するような訓練を行うのか。

LINE を使うとのことだが、個人情報のセキュリティは問題ないか。

### ●事務局

久慈市はシナリオに基づいた対応をとるが、県の防災訓練を行う通しでは、実際の物資の輸送を行うかたちで対応する予定。

個人情報の管理はLINE 社のクラウドではなく、政府が認証しているクラウドで対応する予定であり、情報セキュリティには十分配慮して実施していく。

### ●高橋DX推進専門官

避難所運営に関し、どういった課題を感じていて、どういった目標を達成したいのか、そういった想定はあるのか。

### ●事務局

過去の災害を分析したレポートによると、職員の負担が大きい業務として避難所運営が挙げられている。今回の実証実験では、実際の受付業務や避難者の管理について、どれくらい業務量があるのか、それがLINE やマイナンバーカードを使うことでどれだけ改善されるのか、こういった取組を現場に落とししていく上での課題はなにか、を検証、分析したいと考えている。

また、実証実験には、高齢者等できるだけ地元の方に参加していただくことで、リアルな災害対応を想定した中で、検証していければと思っている。

### ●杉安座長

防災DX を推進していくイメージ像について、各地域で、防災の担い手となり得る人材育成は取り組まれているものと認識している。また、その有効な手法として防災士の取得が進められているが、防災士の資格取得のカリキュラムやフォローアップにDX の視点はないのが現状。資格を持っている方がIT の資格取得が良ければよいが、デジタル機器の使い方を学ぶだけでも少しずつ防災DX の取組が広がっていくのではないかと思う。

また、地域によっては、防災士の資格だけではなく、独自に防災マイスター制度という制度を運用している事例もある。

### ●中村客員准教授

防災マイスター制度について、平成30年から本市独自で運用している。現在、延べ115人の方を育成しているが、8カ月間の研修をしっかりと受けないと認定してもらえないとい

うもの。全国的にも非常に大会評価をいただいている。やはりこうした資格を取って終わりではなくそのあとに、防災マイスターバンクというものを行政主導で作りました。去年からは、市民の皆さまが独自で自主的な運営する団体ということで、防災マイスターの集いつていうのができ上がった。

市のマイスター制度を使って、いろいろな市の防災イベントに積極的に動いていただいているが、このDXの1例を挙げると、やはり皆さん得意不得意だけやられて、デジタルが得意な方にやっていただくと。

得意な方をお願いをして、やっぱデジタル技術のところの導入をいろいろ図っていて、例えば、ちいさなことでは、メーリングリストの作成や、いろんなアンケート調査の集計など、DXのちょっとした知識であれば、当たり前のことですが、なかなか一般の方がいないのが現状。みんなで勉強していくのではなく、そのグループ100名ほどの中で得意としている方を探し出して、その方々がそのDXに関して中心に動いていただくのが、やはり非常に早く、効率よくできているのではないかと思う。全員がDXの技術を持つ必要もないし、もともとこういう部分を得意な方をまず、中心になって動かしていくのが大事なかなと思う。

そうであれば、県の研修会の開催について、これは前回の議会会議でも議論になりましたけども、やはり職員の知識のレベルも非常に差が大きいので、市町村職員は、異動がつきものなので、せっかく防災DXの知識を身につけたとしても、異動してしまえば、1からの職員が来るといふこと、この繰り返しは避けられない状況になっているので、それならば、県或いは市町村と連携して、もともとDXやデジタル技術に詳しい職員を、防災職員とは別に、庁内にいるデジタル技術に長けた職員をこういう防災DXの担当職員にするというように、これまでとはイメージを変えて、やっていかないと、堂々めぐりになってしまって、発展していかないのではないかと思う。

思い切って、この研修会とかは県の方でお声掛けていただいて、各市町村にそういう防災部署関係なく、防災DXに関してはリーダーとなるといいますか、そういうような知識を持った職員を出してもらって、その職員たちが中心になって進めた方が早いのではないか、あまり防災担当部署に限って、その中で人材育成しようとしても、結局限りがあるので、まずは中心になり得る職員が部署問わずというところが重要ではないかというふうに、感じているところ。

## ●杉安座長

今、中村様からご説明いただいた内容とかは、非常に重要かなと思う。

まして、小パターンでお願いすることあっていいのではないかという視点で考えると、消防団の機能別消防団制度も通ずるものがあると思う。

これは、例えば、現役を退かれた方々だが、災害時に人員が足りないときも手伝いをするという設定でも運用されていて、それが今多くなっていると思うのですが、本来の意味合いであれば、何かしらの特殊な対応をやられる専門の方という、位置付けとしてそういった対応を参考にしてもよいかなと思う。

## ●杉安座長

今回ご紹介をいただきました阿部理事の資料について、いわゆる弁護士会の皆さまや福祉関係者の皆さま等がもっとしっかりタックを組みながら対応をしていただく必要があるということだと思う。

災害発生初期の対応の中では、災害対策本部の中に映像メディアがあって、様々な方々と情報共有しながら対応していくような部分があると思うが、復旧復興期の被災者支援の部分に関してはさらにそういった対応の中で、横での情報の連携というのが非常に重要だということの問題提起としていただいたと思う。

災害現場の中では様々な主体が入る大前提があるかと思うので、それぞれの主体に集められた情報をいかに横展開として情報共有ができるか、この第三者提供をどう対応していくか、重要な話しだったと思う。

## ●中村客員准教授

私の感想にはなるが、いろんな方と必要な情報を共有して、被災者が困らないようにするシステムの開発は大事だと思うが、1つ整理しておかなければいけないのか、現時点でも似たようなシステムはあると思う。

例えば県でも、全市町村共通の被災者支援台帳システムがあります。市町村はそれ入力し、県内移動した場合にも、それでカバーしていくことですし、国レベルでも、安否情報システムというのがある。これは市町村、県を越えてもある程度支援ができるということで、行政職員は年に何回か訓練を受けている。

こういうシステムがある中で、また新たにシステムを導入すると、せっかく内容が良くても、よく似たものが存在してしまうというイメージが持たれことがマイナスだと思うので、できればこの3つのそれぞれ見ているところは1つにまとめて、情報を、新たに作ったシステムでは、ここまでは誰がやる、ここまでは誰がやるのかということを一括化して必要な情報を必要な人に与えていくというようなイメージを持たないと、入力するだけでもまたすごく課題が1つ増えるというのが危惧される。

もう1つは先ほどお話にあった通り、誰のためかというとのは、まさにそうだと思うが、今回の新しいシステムは、県民、住民という個人をターゲットにしていくのか、それとも今、石川県などで課題となっている公費解体の問題で、なかなか申請してもらえない、或いは応急解体しようとしても、本人の承諾がないと駄目だとか、行政間の情報が共有されてなくて、困っているという部分もあるので、今回このシステムはそうした行政の部分も含めたところでの情報共有なのか、その辺を1回整理したほうがいいのかなというのが、感じた。

## ●高橋DX推進専門官

阿部様の説明を受けて、やはり被災者が使用できる制度とか、現状はそれぞれサポートするところが縦割りでバラバラにいろんな制度のもとやっていて、それを全て包含して見ることができる人がいるのかというのがすごく大変なこと。

その情報を整理できるような仕組み、システムがあったときにそれを活用して、あな

たのケースにはこれがぴったりですよといったことをサポートできるようなシステムがあれば、良いだろうなと感じたところ。

それから、一戸町のヒアリングに私も一緒に行ったが、県の事務局に聞くと、岩泉町の管理と、比較すると業務名は一緒であるが、過去の被災経験が異なることによって、扱っている項目量やシステムでやらないと間に合わないから、能動的にシステムでやっているところ、被災経験がないから、とりあえず紙で対応しているというようなケースがあって、業務名では、一応対応しているようには見えるが、実際にはデータとか項目など、細かく棚卸したらバラバラな状況であった。

これを誰か他のところから支援行ったときに、果たしてやれるのかと言うと、業務名は同じでもやり方が違うので、おそらくできないだろうというのをすごく感じたところ。

現状のシステムという話もあったが、そういったデータをどのように現状、扱っているのか、33市町村が具体化されることによって、どうやって統一的にやっていくのか、能登半島地震でもバラバラにやられていた課題があると聞いている。自衛隊が集めてきた情報と保健系のところで集めてきた被災者の情報とかも全部、それぞれの元の組織に基づいて対応しているのでそれを共通して使うということがないので、項目自体バラバラでそれを、システム会社が来て合わるといいう業務をやったというところがある。そもそもその業務いるのかという観点もあった方がいい。

バラバラはなくても同じように業務間跨いでも、当たり前に見えるような情報が業務整理されていれば、違うものを合わせるということ自体がなくて、無駄な作業が減るということもあると思うので、そういった観点もあるとよいと思う。

## ●阿部理事

フェーズフリーの視点で考えると、災害のときはいわゆる危機管理などの防災のところを使うが、平時では福祉部門を使うことになると思う。

個別訪問や高齢者の意向調査事業となると、保健師さんや社協さんが対応することになるので、被災者の生活再建といったときにはどちらかという福祉マターの方が使うということと言うと、防災とか災害だけではないぞというのを感じた。

あと、その中でどのタイミングでNPOなどがしっかり入ってくるか、なかなか難しいが、徳島県は最初の時点からリエゾンとして危機管理室に行こうと、被災者支援班のところに配置されています。例えば、行政ではないとできないところと、ここはNPOに任せられるところなど、しっかり対応していて、NPOとかもそういった時点で入れてもらえるのであれば、早い方がいいだろうというのを感じている。

あともう1つですね、プル型の支援は、私たちもフードバンクとかで、よく対応しているが、ニーズを掴んでから、どこにどういうものがあるってというのを発注してから対応すると、届く頃にはもうそれは別のところから届いているなど、これはどのタイミングから始めるかにもよりますけれども、緊急期には中々、対応が難しいのかなと感じていた。

## ●高橋DX推進専門官

ちょっと話が少しを変えるが、DXのベースのスキルのなところ、防災知識の育成とい

う観点と、それとは別にデジタル自体を使っていくときに、関わっている人たちが、例えばそのデータの個人情報をも寄せるときに、性別氏名生年月日が一緒でも、同じ複数人間がいるってことはありえるという前提の中で、データで見るときには、別のIDが必要になると、別のIDを振って個人を特定するっていう名寄せをしないと、別々に管理しているシステムでは、同一人物だということが、認識できないと思うが、今までのところシステム間を越えて合わせるということは、そもそもなかったもので、そういった知識をあまり意識しなかったが、今後その広域でいろんなシステムの情報を使っていくときには、ある程度そういった名寄せの必要性など、ベースとなる知識を持った人間を防災の中に育てていかななくてはいけないのかなと思う。

### ●齊藤事務局次長兼総務部長

社会は災害が発生すると、災害ボランティアセンターを設置し、被災されてる方のアウトリーチから始まって、状況確認をします。その情報は社協の個人情報の規定に基づいて管理をし、その後、センターも一定の役割を終えてくると、地域の支え合い体制をすぐに作っていくような形で生活相談員が配置され、被災者個々のニーズを把握し必要な支援につなげるという取り組みを行います。

これは今、震災発生から13年が経つが、宮古以南の6市町村では、現在も実施していて、被災者世帯のアセスメントを行ったり、被災者の住民アンケートを受け取ったりなどしていますが、これらの情報も社協の個人情報規定に基づき、管理しているところ。

今後、これらの情報が被災者データベースというところで、共有化されるということになると、それぞれの機関の支援の限界が、県全体の被災者支援の限界にならないということで、ケースマネジメントに活用できるというところで非常に、期待が持てるかなと思って今日話を聞いていた。

### ●鈴木会員

私個人としては、団体としても、防災士として、法人として被災者支援とケースマネジメントに関わっていた部分があります。その中で、見守り相談は、先ほど社協さんからも話しがありましたが、岩泉町の場合は、広域にわたる、地域から、地区ごとに分別して、社協さんと役割分担して対応してきた。

社協さんとは情報共有をして対応できていたので、重複訪問に関しては多くはなかったかなというイメージがあります。

一方で、例えば保健師さんとかですと、行政になってくるのでその情報共有ってのがそこまでスムーズではなかったもので、同じ被災者の方々に連続で訪問していた。それがいい場合もあるが、かえって被災者の負担になってしまうとか、連携が取れていないのではないかという不信感、不安感を覚えてしまうという部分も、多少はあったので、やはり、阿部さんの資料にもありましたけど、多くの情報を知りたいわけではないけれども、やっぱり現場の中で生かせる情報がうまく回っていくことが最低限必要ではないかと思っている。

阿部さんや皆さんのお話の中にもあったと思うが、必要な支援制度の活用をサポートし

てくれる、この方に対してはこういった制度が使えますよというのが、見えてくれば、支援する人たちにとってもサポートに繋がるほか、安心材料になって責任の軽減にも繋がるとお話を聞きながら思っていた。

### ●高橋副座長

データベースを使ったときに、今回、2 ページ目に書いてあるような一人一人のニーズというのは能動的に取るようなゴールを目指すのか。やはり被災者の方がアクションを起こさないと対応できないようなデータベースの使い方になっていくのか、その辺を整理する必要があると思う。

実際に一人一人にサポートするときに、このデータベースをどうやって活用したら、うまく支援ができるのか。利用する側、サポートする側も、その情報がこう見えたら、すぐ分かる使い方になるのか、その辺が少しふわふわしていて、分からない部分があるので、それは今後深めていく予定なのか。ロードマップのような資料があるといいのかなと思った次第。

### ●新井田課長

国や県、市町村のシステムをNPOさんとか社協さんでも使えるように、システムをひとつにするというのは精査していかなければいけないだろうと思う。

その上でどう運用していくかを検討していく必要がある。阿部さんから、支援を行おうとしたら、既に行われていて、といった事例もあると伺いましたので、データベースの中で誰がデータを更新するのかというところをしっかりと決めていかないと、効率的な支援に繋がらない場合もしているのかなと思うので、そういった運用の仕方も含めて、検討していく必要があるのだろうと思う。

今般の能登半島地震では、電気止まっていた、インターネットが使えなくなったということもあるので、こういったデータベースを活かしていくためには、そういった、ハード的な電源の確保やインターネットの確保も併せて考えていく必要があるのかなと思う。

### ●山崎課長

杉安先生と連携して取り組んでいるドローンについては、今年も総合防災訓練でしっかり対応していきたいと思っている。

それから、被災者台帳システムについて、東日本大震災のときには、宮古市が最初に導入した。それも今の動向等を見ると、使い方のニーズが変化しつつあると思い、聞いていた。次の流れがあるのであれば、情報収集しながら対応していきたい。